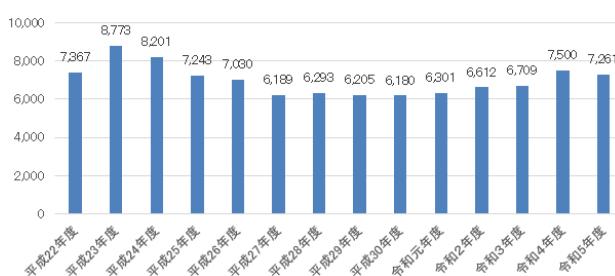
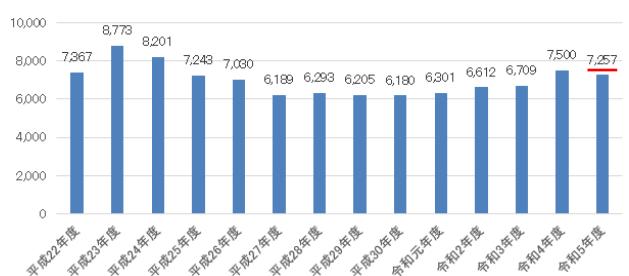


## 令和5年度電気通信事故に関する検証報告（令和6年9月27日報道発表）

現行（公開版）	修正後（赤下線部が修正箇所）																																				
<p>1. 令和5年度事故検証案件の概要</p> <p>(1) 電気通信事故の発生状況</p> <p>・四半期報告事故（詳細な様式による報告分）の報告件数は7,261件と、前年度の7,500件から239件減少した。</p> <p>（表1）令和5年度に報告された電気通信事故<sup>9</sup></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告事業者数</th> <th>報告件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大な事故<sup>※1</sup></td> <td>16社 (23社)</td> <td>18件 (10件)</td> </tr> <tr> <td>重大な事故のおそれ事態<sup>※2</sup></td> <td>5社</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>四半期報告事故<sup>※3</sup></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　詳細な様式による報告<sup>9</sup></td> <td>161社 (375社)</td> <td>7,261件 (7,500件)</td> </tr> <tr> <td>　　簡易な様式による報告<sup>10</sup></td> <td>23社 (32社)</td> <td>66,440件 (60,230件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（括弧内は令和4年度の数値。）</p>		報告事業者数	報告件数	重大な事故 <sup>※1</sup>	16社 (23社)	18件 (10件)	重大な事故のおそれ事態 <sup>※2</sup>	5社	4件	四半期報告事故 <sup>※3</sup>			詳細な様式による報告 <sup>9</sup>	161社 (375社)	7,261件 (7,500件)	簡易な様式による報告 <sup>10</sup>	23社 (32社)	66,440件 (60,230件)	<p>1. 令和5年度事故検証案件の概要</p> <p>(1) 電気通信事故の発生状況</p> <p>・四半期報告事故（詳細な様式による報告分）の報告件数は<u>7,257件</u>と、前年度の7,500件から<u>243件</u>減少した。</p> <p>（表1）令和5年度に報告された電気通信事故<sup>9</sup></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告事業者数</th> <th>報告件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大な事故<sup>※1</sup></td> <td>16社 (23社)</td> <td>18件 (10件)</td> </tr> <tr> <td>重大な事故のおそれ事態<sup>※2</sup></td> <td>5社</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>四半期報告事故<sup>※3</sup></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　詳細な様式による報告<sup>9</sup></td> <td>157社 (375社)</td> <td><u>7,257件</u> (7,500件)</td> </tr> <tr> <td>　　簡易な様式による報告<sup>10</sup></td> <td>23社 (32社)</td> <td>66,440件 (60,230件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（括弧内は令和4年度の数値。）</p>		報告事業者数	報告件数	重大な事故 <sup>※1</sup>	16社 (23社)	18件 (10件)	重大な事故のおそれ事態 <sup>※2</sup>	5社	4件	四半期報告事故 <sup>※3</sup>			詳細な様式による報告 <sup>9</sup>	157社 (375社)	<u>7,257件</u> (7,500件)	簡易な様式による報告 <sup>10</sup>	23社 (32社)	66,440件 (60,230件)
	報告事業者数	報告件数																																			
重大な事故 <sup>※1</sup>	16社 (23社)	18件 (10件)																																			
重大な事故のおそれ事態 <sup>※2</sup>	5社	4件																																			
四半期報告事故 <sup>※3</sup>																																					
詳細な様式による報告 <sup>9</sup>	161社 (375社)	7,261件 (7,500件)																																			
簡易な様式による報告 <sup>10</sup>	23社 (32社)	66,440件 (60,230件)																																			
	報告事業者数	報告件数																																			
重大な事故 <sup>※1</sup>	16社 (23社)	18件 (10件)																																			
重大な事故のおそれ事態 <sup>※2</sup>	5社	4件																																			
四半期報告事故 <sup>※3</sup>																																					
詳細な様式による報告 <sup>9</sup>	157社 (375社)	<u>7,257件</u> (7,500件)																																			
簡易な様式による報告 <sup>10</sup>	23社 (32社)	66,440件 (60,230件)																																			
（略）	（略）																																				
<p>(2)、(3)（略）</p> <p>(4) 四半期報告事故の発生状況</p> <p>ア 影響利用者数及び継続時間別</p> <p>・総件数は7,261件（前年度比-239件）と前年度から減少した。</p> <p>・影響利用者数で見た場合、影響利用者数が500人未満の小規模な事故件数は、6,799件（前年度比-259件）であり、総件数の約93%（前年度比-1ポイント）を占め、9割強となっており、これは直近5年間で同様の傾向となっている。</p> <p>・継続時間で見た場合、一番多いのは継続時間が2時間以上5時間未満の事故で、3,091件（前年度比-326件）であり、総件数の約42.6%（前年度比-3ポイント）を占め、直近5年間と同様に4割以上を占めている。一方、事故収束まで12時間以上かかった事故については、2,467件（前年度比+325件）であり、総件数の約34.0%（前年度比+5.5ポイント）と、直近5年間と同様に全体の3割近くを占めている。</p>	<p>(2)、(3)（略）</p> <p>(4) 四半期報告事故の発生状況</p> <p>ア 影響利用者数及び継続時間別</p> <p>・総件数は<u>7,257件</u>（前年度比-<u>243件</u>）と前年度から減少した。</p> <p>・影響利用者数で見た場合、影響利用者数が500人未満の小規模な事故件数は、<u>6,793件</u>（前年度比-<u>265件</u>）であり、総件数の<u>93.6%</u>（前年度比-<u>0.5ポイント</u>）を占め、9割強となっており、これは直近5年間で同様の傾向となっている。</p> <p>・継続時間で見た場合、一番多いのは継続時間が2時間以上5時間未満の事故で、<u>3,090件</u>（前年度比-<u>327件</u>）であり、総件数の約42.6%（前年度比-3ポイント）を占め、直近5年間と同様に4割以上を占めている。一方、事故収束まで12時間以上かかった事故については、<u>2,464件</u>（前年度比+<u>322件</u>）であり、総件数の約34.0%（前年度比+5.5ポイント）と、直近5年間と同様に全体の3割近くを占めている。</p>																																				



(図2) 四半期報告事故の発生件数の推移<sup>9)↓</sup>



(図2) 四半期報告事故の発生件数の推移<sup>9)↓</sup>

(表4) 影響利用者数及び継続時間別の四半期報告事故発生状況 (7,261件) ←

経続時間	500人未満		500人以上 5千人未満		5千人以上 3万人未満		3万人以上 10万人未満		10万人以上 100万人未満		100万人以上		計
	500人未満	5千人未満	500人以上 5千人未満	3万人未満	5千人以上 3万人未満	3万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	100万人以上	100万人以上	100万人以上	100万人以上	100万人以上	
30分未満						12	9	0	21	(0.3%)			
30分以上						6	5	1	12	(0.2%)			
1時間未満						6	3	1	10	(0.1%)			
1時間以上						6	3	1	10	(0.1%)			
1時間30分未満						6	3	1	10	(0.1%)			
1時間30分以上						6	3	1	10	(0.1%)			
2時間未満						6	3	1	10	(0.1%)			
2時間以上						6	3	1	10	(0.1%)			
5時間未満	2,858	172	45 <sup>15, 8, 6, 17</sup>	8 <sup>11, 14, 17</sup>	7	1	1	3,091	(42.6%)				
5時間以上	1,584 <sup>16</sup>	36	27 <sup>20</sup>	1 <sup>28</sup>	2	0	1,650	(22.7%)					
12時間未満	1,175	28	15	0 <sup>14, 12, 13</sup>	4	1	1,223	(16.9%)					
12時間以上	1,182 <sup>13</sup>	36 <sup>22</sup>	22	4	0	0	1,244	(17.1%)					
計	6,799 <sup>(93.6%)</sup>	272 <sup>(3.7%)</sup>	109 <sup>(1.5%)</sup>	43 <sup>(0.6%)</sup>	33 <sup>(0.5%)</sup>	5 <sup>(0.1%)</sup>	7,261 <sup>(100.0%)</sup>						

(略)

#### イ サービス別

- 「データ通信サービス」の件数が 8,682 件（前年度比 -250 件）で事故件数の割合は 64%（前年度比 -4 ポイント）と最も多く発生しており、そのうち、「インターネット接続サービス（固定）」が 3,125 件（前年度比 -604 件）で割合は 36%（前年度比 -6 ポイント）と最も多く、次いで「固定アクセスサービス」が 2,116 件（前年度比 -60 件）で割合は 24%（前年度比 ±0 ポイント）、「移動アクセスサービス」が 1,873 件（前年度比 +207 件）で割合は 22%（前年度比 +3 ポイント）となっている。
- 音声サービスの事故は 3,762 件（前年度比 +610 件）で事故件数の割合は 28%（前年度比 +4 ポイント）となっており、そのうち、「携帯電話」が 1,856 件（前年度比 +220 件）で割合は 49%（前年度比 -3 ポイント）と最も多く、次いで「IP 電話」が 1,487 件（前年度比 +242 件）で割合は 40%（前年度比 +1 ポイント）となっており、これらで 89%を占めている。「アナログ電話」は 272 件（前年度比 +147 件）で割合は 7%（前年度比 +3 ポイント）であり、事故の割合は非常に低くなっている。

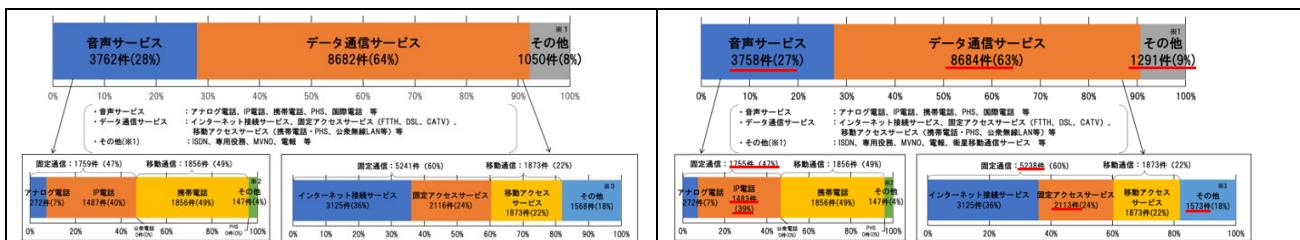
(表4) 影響利用者数及び継続時間別の四半期報告事故発生状況 (7,257件) ←

利用者数 経続時間	500人未満		500人以上 5千人未満		5千人以上 3万人未満		3万人以上 10万人未満		10万人以上 100万人未満		100万人以上		計
	500人未満	5千人未満	500人以上 5千人未満	3万人未満	5千人以上 3万人未満	3万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	100万人以上	100万人以上	100万人以上	100万人以上	100万人以上	
30分未満						12	9	0	21	(0.3%)			
30分以上						6	5	1	12	(0.2%)			
1時間未満						6	3	1	10	(0.1%)			
1時間以上						6	3	1	10	(0.1%)			
1時間30分未満						6	3	1	10	(0.1%)			
1時間30分以上						6	3	1	10	(0.1%)			
2時間未満						6	3	1	10	(0.1%)			
2時間以上						6	3	1	10	(0.1%)			
5時間未満	2,857	172	45 <sup>15, 8, 6, 17</sup>	8 <sup>11, 14, 17</sup>	7	1	1	3,090	(42.6%)				
5時間以上	1,584 <sup>16</sup>	36	27 <sup>20</sup>	1 <sup>28</sup>	2	0	1,650	(22.7%)					
12時間未満	1,175	28	15	0 <sup>14, 12, 13</sup>	4	1	1,223	(16.9%)					
12時間以上	1,177 <sup>13</sup>	38 <sup>22</sup>	22	4	0	0	1,241	(17.1%)					
計	6,793 <sup>(93.6%)</sup>	274 <sup>(3.8%)</sup>	109 <sup>(1.5%)</sup>	43 <sup>(0.6%)</sup>	33 <sup>(0.5%)</sup>	5 <sup>(0.1%)</sup>	7,257 <sup>(100.0%)</sup>						

(略)

#### イ サービス別

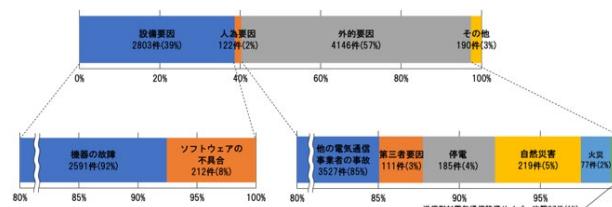
- 「データ通信サービス」の件数が 8,684 件（前年度比 -248 件）で事故件数の割合は 63%（前年度比 -5 ポイント）と最も多く発生しており、そのうち、「インターネット接続サービス（固定）」が 3,125 件（前年度比 -604 件）で割合は 36%（前年度比 -6 ポイント）と最も多く、次いで「固定アクセスサービス」が 2,113 件（前年度比 -63 件）で割合は 24%（前年度比 ±0 ポイント）、「移動アクセスサービス」が 1,873 件（前年度比 +207 件）で割合は 22%（前年度比 +3 ポイント）となっている。
- 音声サービスの事故は 3,758 件（前年度比 +606 件）で事故件数の割合は 27%（前年度比 +3 ポイント）となっており、そのうち、「携帯電話」が 1,856 件（前年度比 +220 件）で割合は 49%（前年度比 -3 ポイント）と最も多く、次いで「IP 電話」が 1,483 件（前年度比 +242 件）で割合は 40%（前年度比 +1 ポイント）となっており、これらで 89%を占めている。「アナログ電話」は 272 件（前年度比 +147 件）で割合は 7%（前年度比 +3 ポイント）であり、事故の割合は非常に低くなっている。



(略)

#### ウ 発生要因別

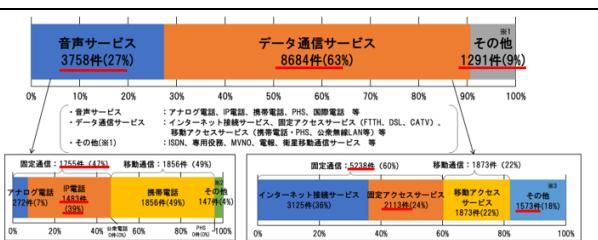
- 他の電気通信事業者の設備障害による事故など、自社以外の要因（外的要因）が 4,146 件（前年度比 -430 件）で事故件数の割合は 57%（前年度比 -4 ポイント）と最も多く、そのうち、他の電気通信事業者の事故によるものが 3,527 件（前年度比 -601 件）で割合は 85%（前年度比 -5 ポイント）と外的要因の大半を占めている。
- 自然故障等の設備的な要因（設備要因）が 2,803 件（前年度比 +105 件）で事故件数の割合は 39%（前年度比 +3 ポイント）となっており、そのうち、機器故障が 2,591 件（前年度比 ±0 件）と設備要因の 92%（前年度比 -4 ポイント）を占めている。



(略)

#### (4) 故障設備別の内訳

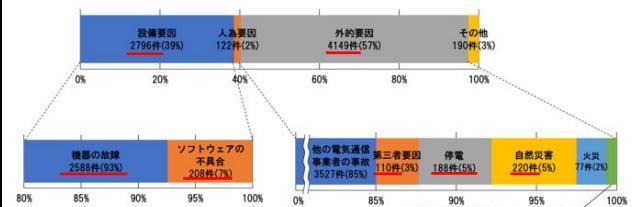
- 故障設備が明確な 4,913 件（前年度比 +425 件）のうち、伝送路設備に起因する事故が 2,218 件（前年度比 -21 件）で割合が 45%（前年度比 -5 ポイント）と最も多く、そのうち、加入者系ケーブルが 1,251 件（前年度比 +176 件）で割合が 56%（前年度比 +8 ポイント）、中継ケーブルが 301 件（前年度比 +4 件）で割合が 14%（前年度比 +1 ポイント）となっており、ケーブル支障による事故が伝送路設備故障の 7 割を占めている。
- 伝送交換設備に起因する事故が 2,039 件（前年度



(略)

#### ウ 発生要因別

- 他の電気通信事業者の設備障害による事故など、自社以外の要因（外的要因）が 4,149 件（前年度比 -427 件）で事故件数の割合は 57%（前年度比 -4 ポイント）と最も多く、そのうち、他の電気通信事業者の事故によるものが 3,527 件（前年度比 -601 件）で割合は 85%（前年度比 -5 ポイント）と外的要因の大半を占めている。
- 自然故障等の設備的な要因（設備要因）が 2,796 件（前年度比 +98 件）で事故件数の割合は 39%（前年度比 +3 ポイント）となっており、そのうち、機器故障が 2,588 件（前年度比 -3 件）と設備要因の 93%（前年度比 -3 ポイント）を占めている。

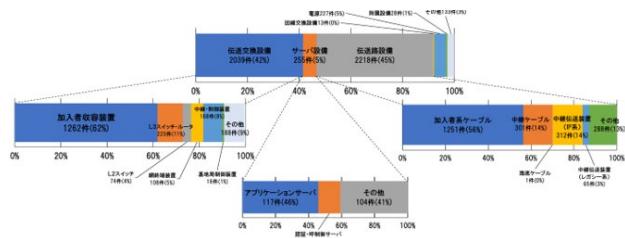


(略)

#### (4) 故障設備別の内訳

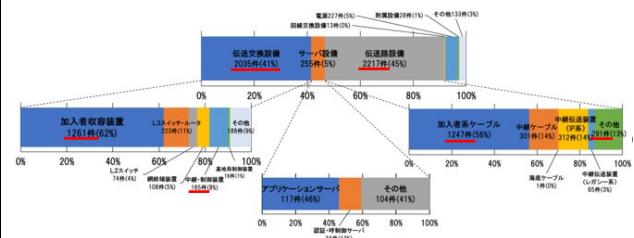
- 故障設備が明確な 4,908 件（前年度比 +420 件）のうち、伝送路設備に起因する事故が 2,217 件（前年度比 -22 件）で割合が 45%（前年度比 -5 ポイント）と最も多く、そのうち、加入者系ケーブルが 1,247 件（前年度比 +172 件）で割合が 56%（前年度比 +8 ポイント）、中継ケーブルが 301 件（前年度比 +4 件）で割合が 14%（前年度比 +1 ポイント）となっており、ケーブル支障による事故が伝送路設備故障の 7 割を占めている。
- 伝送交換設備に起因する事故が 2,035 件（前年度

比+320 件) で割合が 42% (前年度比+4 ポイント) となっており、そのうち、加入者収容装置の事故が 1,262 件 (前年度比+96 件) で割合が 62% (前年度比-6 ポイント) と伝送交換設備の約 6 割を占めており、次いで、レイヤ 3 スイッチ・ルータが 223 件 (前年度比+16 件) で割合が 11% (前年度比-1 ポイント) 、中継・制御装置が 168 件 (前年度比+130 件) で割合が 8% (前年度比+6 ポイント) となっている。



(略)

比+316 件) で割合が 41% (前年度比+3 ポイント) となっており、そのうち、加入者収容装置の事故が 1,261 件 (前年度比+95 件) で割合が 62% (前年度比-6 ポイント) と伝送交換設備の約 6 割を占めており、次いで、レイヤ 3 スイッチ・ルータが 223 件 (前年度比+16 件) で割合が 11% (前年度比-1 ポイント) 、中継・制御装置が 165 件 (前年度比+127 件) で割合が 8% (前年度比+6 ポイント) となっている。



(略)

令和5年度電気通信事故に関する検証報告の概要（令和6年9月27日報道発表）

